



ヒューライツ大阪
HURIGHTS OSAKA

2021年度 人権大学講座

コロナ禍からの回復と人権の保障

(一財) アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)

(公財) 世界人権問題研究センター

三輪 敦子



今日の構成

- コロナ禍がつきつけていること
- どんな課題があるか～世界で
- どんな課題があるか～日本で
- 取り残されている人はどこに？：コロナ禍のジェンダー課題から考える
- コロナ禍と人権
- 新型コロナウイルスの3つの顔
- 改めて「人権ってなんだろう？」
- 日本の人権意識を問い直す

コロナ禍が突きつけていること（1）

- 8月16日時点の世界の感染者数2億680万人、死者数435万人。
（ジョンズ・ホプキンス大学）
- 人口10万人あたりの感染者数：東京都215.93人、沖縄県287.84人、
京都府90.04人、南ア121.6人、インドネシア68.85人（8/9-8/15）
（厚労省、ジョンズ・ホプキンス大学）
- ウイルスは人を選ばないが、感染予防と感染への対応には、深刻で、
場合によっては残酷な不平等と不公正と不正義が存在
- 外出制限、テレワーク、営業自粛など、感染の封じ込めに用いられる
対応は、これまで既に弱い立場に置かれていた人たちに、より一層、
深刻な影響を及ぼしている

コロナ禍が突きつけていること（２）

- 今回のコロナ禍が明らかにしたのは、これまでもずっと存在していたのに、「見えていなかった問題」「見えないことになってきた問題」「対応してこなかった問題」：平時の歪みが露わに
- そして、コロナによって、これまでにあった格差や不平等がさらに悪化している：雇用・所得・健康・教育・女性に対する暴力
- 「ウイルスでなく失業に命を奪われる」「ウイルスでなく排除に命を奪われる」「ウイルスでなく偏見に命を奪われる」「ウイルスでなく孤立に命を奪われる」という現実

どんな課題があるか～世界で（1）

- ニューヨーク市保健局の報告（2020年5月）によると、相対的に低所得者が多い地区であるブロンクスとクイーンズで感染者数と死者数が多い。医療と生活を支えるエッセンシャルワーカーが多く住む地域でもある。また、貧困の度合いと死者数には相関関係がある。人種別にみると、黒人とヒスパニックの死者数が多い。
- エッセンシャルワーカー（毎日の生活にとって必要不可欠な労働者）：医師・看護師、市役所・保健所職員、清掃業者、警備員、介護士・保育士、銀行員、小売店・公共交通機関・物流で働いている人たち。



どんな課題があるか～世界で（2）

- 予防に一番大切なのは「手洗い」だが、国連によれば、世界の30億人（世界人口の40%）は、石けんと水で手を洗うための設備が自宅にない
- 1998年以来初めて、貧困層の増加が予想されている
- 20年間で初めて、児童労働の増加が予想されている
- 5歳未満児死亡率の増加が予想されている
- 感染拡大防止に成功している国から学ぶこと：「ジェンダー平等から始まる『続く社会』」

どんな課題があるか～日本で（1）

- 真っ先に解雇の対象となるのは非正規雇用者
- 一人親家庭の7割で収入が減少。生活保護申請件数が前年比3割増という報告。特例貸付で生活を維持している人が急増。
- 外出制限により、2020年度のDV相談は2019年度の1.6倍に増加
- 「特別定額給付金」の受給資格者（世帯主）の問題：DV被害者や別居中の女性が受給できなかったとの報告。家に居場所がない子どもを含め、最も支援を必要としている人が見えていない制度設計。「ほとんど虐待」東大名誉教授・大沢真理氏

京都市特別定額給付金のお知らせ

京都市では、現在、オンラインでの申請を受付中です。
また、6月上旬から『特別定額給付金申請書』の郵送を開始する予定です。

申請から受け取りまでの流れ

給付対象者 基準日(令和2年4月27日)時点で、住民基本台帳に登録されている者 受給権者 給付対象者の属する世帯の世帯主

6月上旬受付開始予定

郵送申請方式

1 京都市から申請書が届きます

申請書は、基準日(令和2年4月27日)において、住民基本台帳に登録されている受給権者(世帯主)に京都市から送付されます。

2 京都市へ申請書を提出

京都市から受給権者宛てに郵送された申請書に振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに京都市に郵送。

3 受給権者(世帯主)が受給します

申請受付中!

オンライン申請方式

1 専用サイトにアクセス

「マイナポータル」にアクセス

▲ 利用には受給権者(世帯主)のマイナンバーカードが必要です。



オンライン申請の詳細はこちらから(総務省HP)。

2 専用サイトで申請

申請内容を入力し、振込先口座の確認書類(画像)をアップロードして、マイナンバーカードによる電子署名で本人確認。

給付額

給付対象者1人につき

10万円

申請受付期限は、京都市が定めた郵送申請方式の受付開始日から3か月以内となります。

京都市特別定額給付金に関することは、こちらまでお問合せください。

京都市特別定額給付金コールセンター ☎ 0570-074-428

対応時間 / 当面の間 平日 9:00~20:00, 土日祝 9:00~18:00

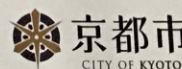
詐欺にご注意ください!!

京都市特別定額給付金の給付をよそおった「振り込み詐欺」や「キャッシュカード、暗証番号等の詐取」にご注意ください。



- 京都市が「特別定額給付金」の給付のために、口座番号や暗証番号等を電話やメールでお聞きすることは絶対にありません。
- ATM(銀行・コンビニなどの現金自動預払機)の操作をお願いすることも絶対にありません。
- 手数料などの振込を求めることも絶対にありません。

※不審な電話がかかってきたり郵便物が届いたら、家族や最寄の警察署(又は警察相談電話 #9110)までご相談ください。



京都市
CITY OF KYOTO

この印刷物が不要になれば「雑がみ」として古紙回収等へ!



発行/令和2年5月 京都市文化市民局地域自治推進室 京都市印刷物第022050号

京都市広報板掲示期間: 6月1日~6月15日



どんな課題があるか～日本で（2）

- エビデンスに基づいた政治家からの明確で力強いメッセージが重要
- 専門家の知見に基づき「正しく怖がる」ためにはリスク評価と感染確率の検討が重要（国立病院機構仙台医療センター・西村秀一氏）
- 一方で、「命と健康」からの議論と「経済維持」からの議論には着地点はないという現実
- 前例がない状況下で専門家からの情報を施策に変えるのは政治家の責任

コロナ禍のジェンダー課題（1）

- （1） 経済的打撃と苦境：非正規労働者の7割は女性。真っ先に解雇の対象に。性的搾取の対象となる懸念。長期にわたる影響と苦境。特にシングルマザーへの影響は深刻。
- （2） コロナ禍の影響を強く受けた飲食業や宿泊業は女性が多数を占める業種でもあり、2020年4月には特に女性の雇用者数が大きく減少した（男性35万人に対し女性74万人）。

コロナ禍のジェンダー課題（2）

- (3) ケアワークの過度な負担：固定的な性別役割分担意識が根強く、無償の家庭内労働（ケアワーク）に従事する時間が女性に大きく偏っているため、休校措置やテレワーク導入下における女性の負担増。就労面での不安が重なる場合には特に女性にとって深刻な影響を及ぼしている。
- (4) 「シャドウ・パンデミック」：ジェンダーに基づく暴力の顕在化。外出制限やテレワークによるDVの増加と悪化が世界中で報告されている。日本におけるDV相談件数：2020年度は2019年度の1.6倍。

コロナ禍のジェンダー課題（3）

- (5) 性と生殖に関する健康と権利：中高生からの妊娠に関する相談が急増しているとの報道。背景にある、女性、特に若年女性が自分の身体を守るための意識と知識の欠如および政策的不備。必要とされるケアが後回しになる傾向。
- (6) 女性自殺者数の衝撃：2020年10月の自殺者数は前年比39.9%増だったが、女性だけを取り出すと82.6%増だった。20代と40代女性では倍増。

内閣府男女共同参画局「コロナ下の女性への影響について」

<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/siryu/pdf/eikyo.pdf>

コロナ禍と人権（1）

- どこに住む、どんな人も、新型コロナウイルス感染症に関連するケアやサービスを平等に受けられることが大切：国籍や在留資格にかかわらず
- 「グローバルな公共財」としてのワクチン（グテーレス事務総長）
- ワクチン・ナショナリズムという気になる動向：ワクチン開発国がワクチンを独占したり、外交の道具として使う
- バイデン政権は、ワクチン特許権の一時放棄を指示すると表明。
「途上国」でのワクチン接種を進めるための措置。COVAX（ワクチンの共同購入）といった制度の活用も重要

コロナ禍と人権（２）

- 不安が生む偏見による理不尽な差別や排除という形の人権侵害：
「自粛警察」の登場。「心」がウイルスに感染？
- 感染拡大を封じ込めるための政策／対応が、人権の過剰な制限につながっているという報告（シヴィカス報告書）
- エルサルバドルでは、危機と政府の対応に関する記者会見で、ジャーナリストが質問することは認められていない
- パキスタンでは、個人用防護具が足りないと抗議した医師や医療スタッフが警察に逮捕された。
- ハンガリーでは、コロナウイルスからの保護を名目に、政府に無期限の超法規的権限を与える「非常事態法」が導入された。

コロナ禍と人権 (3)

- 「言論の自由」「表現の自由」「集会の自由」の制限
- 公の緊急事態が発生した場合における権利の制限：法的根拠に基づき、厳格に必要性が認められ、期間が限定され、目的の達成に相応と認められ、緊急事態によって必要とされる範囲で厳密に適用されなければならない
- 「生命への権利」「拷問や非人道的で品位を傷つける扱いからの自由」は、どんな場合でも侵害されてはならない

コロナ禍と人権（4）

- 「大災害などの時に内閣が国民の権利を一時的に制限する『緊急事態条項』は『極めて重く大切な課題』」5月3日の憲法記念日に開かれた改憲派の集会への首相メッセージ。
- 緊急事態を理由に議会から立法権を奪って「誰か」に委ねる条文を新設。明治憲法下の天皇による「緊急勅令」。帝国議会で廃案になった治安維持法への死刑導入を田中義一内閣が決定。「必要」や「緊急」が法を破ってきた歴史がある。（東京大学・石川健治氏）
- 罰則付きの措置を導入するにしても法律をつくれればいいだけ。憲法を変えないと打つべき手がないように言うのはペテンである。（早稲田大学・長谷部恭男氏）

新型コロナウイルスの3つの顔

- 「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！～負のスパイラルを断ち切るために」 日本赤十字社
 - 第1の感染症「病気」
 - 第2の感染症「不安と恐れ」
 - 第3の感染症「嫌悪・偏見・差別」
- 見えないウイルスへの不安と恐れが、特定の対象に対する否定的な感情となり、遠ざけること（偏見・差別）でつかの間の安心感を得る。しかし偏見や差別はさらなる病気の拡散を招くことになる



改めて「人権ってなんだろう？」



- 人権は「思いやり」？「やさしさ」？
- 誰かに与えてもらうものではなく、人間が生まれながらにもっている権利であり、人間としての尊厳そして自由を誰に対しても平等に保障するために人権はある
- 差別は最も重要で深刻な人権課題。でも人権はそれだけにとどまらない

日本の人権意識を問い直す（1）

- 「人権は空気のようなもの」（グテーレス国連事務総長）：あるときは当たり前、なくなりそうになって初めて大切さに気づく、なくなれば生きていけない
- 世界中のすべての人がパンデミックという同じ問題を共有している今こそ、人権の重要性を再確認すべき
- 次々に露わになる国際的な基準からは全く容認できない日本の人権意識：過去のいじめ「自慢」、外見をあげつらう演出、「命に優劣ある」との発言、女性蔑視と女性アスリートへの侮辱、稚拙な歴史認識
- 日本の人権保障体制：包括的差別禁止法や国内人権機関の未整備

日本の人権意識を問い直す (2)

- グローバル化した時代の感染症：私たちの生活が世界との結びつきと、そこからの恩恵（サプライチェーンの先の先の誰か）によって支えられていたことに改めて気づかせてくれる
- すべての人への医療サービス、女性を始めとする一人ひとりの人権と平等、貧困を始めとする構造的な暴力の克服、包摂的な社会保障、公正な経済システム（市場メカニズム）と税制、生産と消費のあり方、環境との共生等はすべて人権と関係している
- 今回の危機から露わになった問題に対応し、「より良いコロナ後（Build forward better.）」を。「より良いコロナ後」の一丁目一番地は、人権と自由と平等（ジェンダー平等）

ヒューライツ大阪特設サイト「新型コロナウイルスと人権」

<https://www.hurights.or.jp/japan/news2/2020/04/post.html>

ジェンダー平等から始まる「続く社会」

https://www.sdgs-japan.net/single-post/message_atsumiwa

『市民の自由とCOVID-19パンデミック』 シヴィカス報告書

<https://www.hurights.or.jp/japan/news/2020/05/ngocivicus-covid19.html>

新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう（日本赤十字社）

動画：<https://www.youtube.com/watch?v=33Ndf-4tL60>

Pdf版：

<http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/news/pdf/211841aef10ec4c3614a0f659d2f1e2037c5268c.pdf>